



平成18年1月期

決算短信(連結)

平成18年3月29日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大(ヘラクレス)  
 コード番号 4334 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆 TEL (072) 224-5155  
 決算取締役会開催日 平成18年3月29日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年1月期の連結業績(平成17年2月1日～平成18年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	3,107	—	531	—	689	—
17年1月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年1月期	400	—	37	69	35	89	18.7	14.7	22.1			
17年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) ①持分法投資損益 18年1月期 一百万円 17年1月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年1月期 10,632,944株 17年1月期 一株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④当連結会計年度は、連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年1月期	4,752	—	2,198	—	46.3	205	18	
17年1月期	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年1月期 10,715,040株 17年1月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年1月期	△1,192	—	△730	—	△961	—	115	—
17年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成19年1月期の連結業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,658	—	△381	—	△287	—
通期	5,484	—	675	—	410	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円00銭

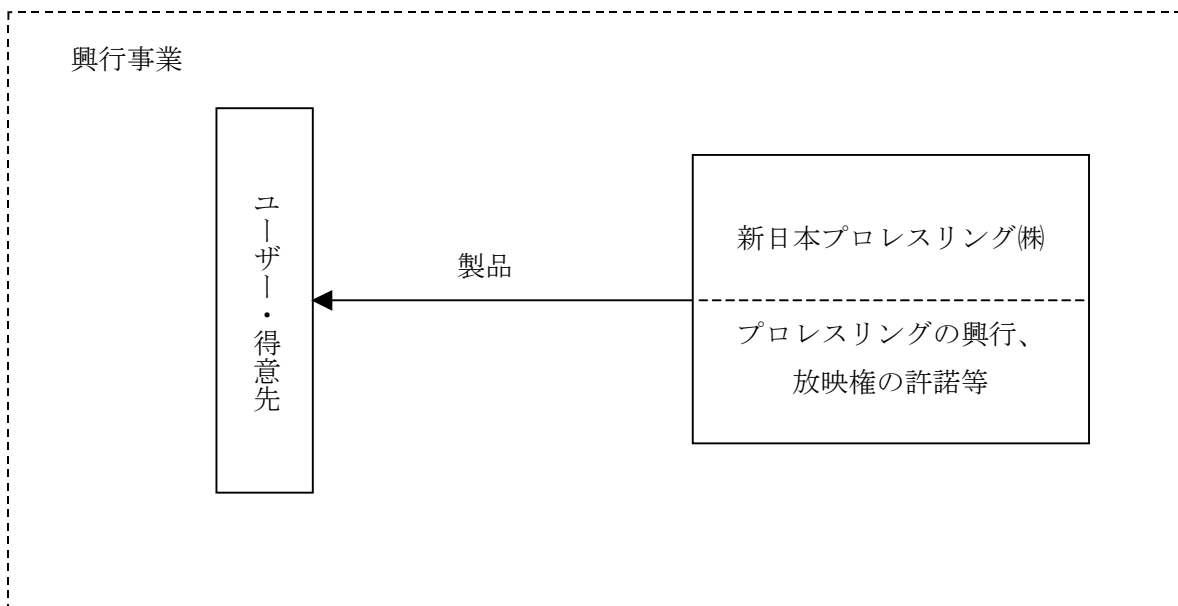
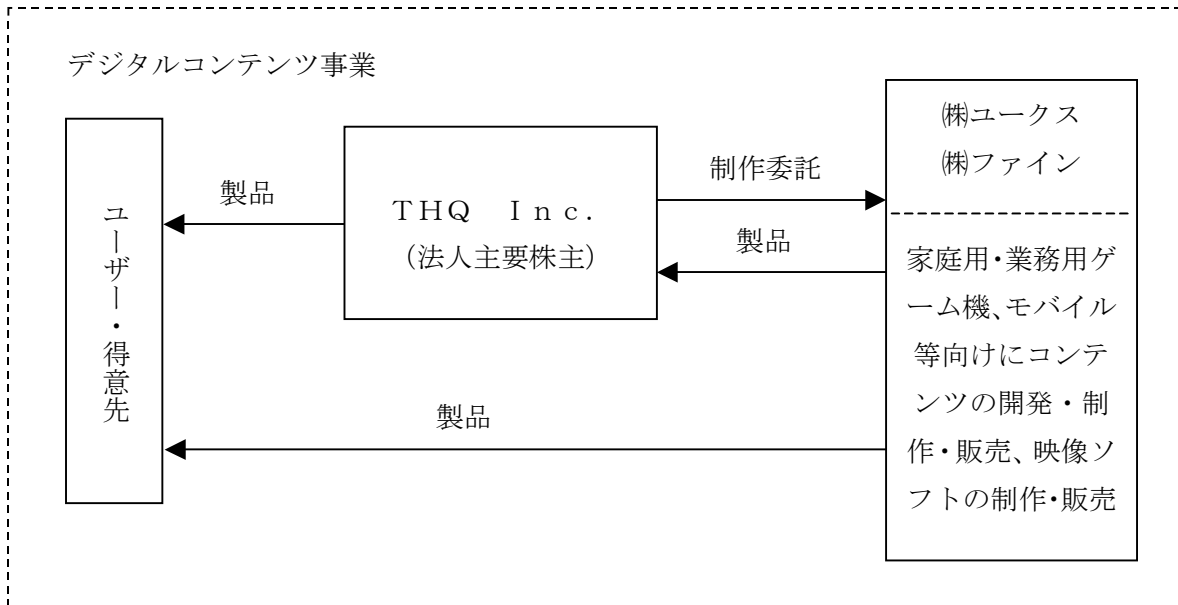
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社3社（株式会社ファイブ、YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、映像ソフトの制作・販売、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。（YUKE'S Company of Americaは、平成17年11月28日に設立しましたが、今期は営業活動を行っておらず、連結子会社から除外しております。）

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しており、同ソフトを国内で販売しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

エンタテインメント業界においては、ネットワーク環境の急速な普及やコンテンツのメディアミックスが進み、業界の垣根を越えて多様なビジネスモデルが融合しつつあります。このような状況のもとで当社グループは、新たにグループに加わった新日本プロレスが誇る多様な選手の個性と魅力を最大限引き出すための商品を開発し、デジタルコンテンツのマルチユース戦略を模索しながら総合エンタテインメント企業を目指して精進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

コンテンツビジネスは、デジタル技術の進歩により1個のコンテンツから多様なビジネスの展開が可能になりましたが、それには市場ニーズに合うコンテンツの発掘とライセンスの取得が重要になります。当社グループでは、自社ゲームソフトの企画・制作から独自のコンテンツを創作する方向性とコンテンツを保有する企業とのパートナーシップをベースに展開する方向性を同時に進めてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、迅速な意思決定を目的として取締役は3名で構成し、情報の共有および意思の疎通を図るよう努めております。取締役会は毎月1回開催し、状況に応じて臨時取締役会も適宜開催しており、重要事項に迅速かつ適切に対応する体制を整えております。

監査役2名は、取締役会に毎回出席して審議に参加し、意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。また、平成12年4月から執行役員制度を導入し、経営における意思決定の迅速化、監督機能と業務執行の分離および効率化に努めております。情報の共有と経営戦略を審議するために、毎月1回開催する経営戦略会議には取締役、監査役および執行役員全員が参加しております。

その他、顧問契約を結んでいる弁護士より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、中央青山監査法人とは、証券取引法の規定による会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、高水準な企業収益を背景に設備投資が引き続き増加しております。また、雇用者所得も緩やかに増加し、原油価格高騰による懸念があるものの、個人消費は底堅く推移しており、全体的に景気回復の基調を維持しました。

このような環境のもと、当業界におきましては、異業種間における組織再編が加速し、業界同士の垣根を越えた新しい取組みが始まっております。また、昨年末に発売されたマイクロソフト社製Xbox 360、今後発売予定のソニー・コンピュータエンタテインメント社製のプレイステーション3、任天堂社製のレポリューション等次世代家庭用ゲーム機の登場により、ゲームソフトウェアの需要の増加に期待が高まっております。

当社は、主力事業であるプロレスゲームを中心としたデジタルコンテンツ事業の拡大を目指して、平成17年11月に国内最大のプロレス団体である新日本プロレスリング(株)の株式51.5%を取得して、同社を子会社化しました。

このような状況のもと、当連結会計期間における受託ソフトウェアでは、下半期にアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment)をモデルにしたレススルマニアシリーズの3作目としてニンテンドウゲームキューブ用「WWE DAY OF RECKONING 2」と、当社の代表作であるスマックダウンシリーズの7作目としてプレイステーション2用およびプレイステーションポータブル用「WWE SmackDown! vs Raw 2006」が、北米、欧州、韓国等グローバルで発売され、前作に引き続き好調な売上を記録しました。自社ソフトウェアでは、平成17年2月にプレイステーション2用ドリフトレースゲーム「D1 グランプリ」と、同年10月にその2作目として「D1 グランプリ2005」をそれぞれ発売しました。また、新日本プロレスを始めとする国内プロレス団体およびレスラー等をモデルにしたXbox 360用「レススルキングダム」を平成18年1月に発売しました。映像ソフトにおきましては、WWEを14タイトル、全日本プロレスを3タイトル、新日本プロレスを2タイトルそれぞれ発売しております。

以上の結果、当期連結会計期間の業績は、売上高3,107,192千円、経常利益689,204千円、当期純利益400,748千円となりました。

なお、当連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

#### (2) 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、115,505千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当連結会計期間から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,192,441千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が690,379千円になったものの、売上債権が1,128,270千円増加および法人税等の支払549,218千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は730,199千円となりました。

これは主に、関係会社株式の取得に伴う支出121,779千円および短期貸付金の純増額492,064千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は961,584千円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額655,000千円および自己株式取得による支出347,384千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年1月期
株主資本比率 (%)	46.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	189.8
債務償還年数 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

#### i. THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズをはじめ複数のゲームソフトの受託制作やコンテンツの販売に関する許諾をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、平成18年1月期におきましては59.9%となっております。最大のヒット商品が同社関連のタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

#### ii. 為替相場の変動

当社グループは従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### iii. 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### iv. 知的財産権について

当社グループが開発・制作、販売するゲームソフトには、特許権、商標権、著作権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### v. 新技術および新ハードウェア等への対応

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機器への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### vi. 連結調整勘定の償却について

資本提携によって連結子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に連結調整勘定が計上されることになり、当連結会計年度においては連結調整勘定1,062百万円を連結貸借対照表に計上しております。この連結調整勘定につきましては、当該会社の事業内容等の諸事情を勘案して、20年の均等償却を行うこととしております。当社グループは、適用した償却期間にわたって連結調整勘定の効果が発現すると考えておりますが、当該会社の業績悪化など、その効果が取得時の見積りにもとづく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、連結調整勘定残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### vii. 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

viii. 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ix. 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流失等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流失した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※1		115,505	
2. 受取手形及び売掛金			1,898,901	
3. 棚卸資産			434,600	
4. 繰延税金資産			143,743	
5. その他			243,377	
貸倒引当金			△12,303	
流動資産合計			2,823,825	59.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	138,546		
減価償却累計額		84,168	54,378	
(2) 土地	※1		211,420	
(3) その他		349,890		
減価償却累計額		240,168	109,721	
有形固定資産合計			375,520	7.9
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			1,062,923	
(2) その他			34,988	
無形固定資産合計			1,097,911	23.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			117,125	
(2) 繰延税金資産			126,795	
(3) その他			211,305	
投資その他の資産合計			455,226	9.6
固定資産合計			1,928,659	40.6
資産合計			4,752,484	100.0

		当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金		434,370	
2. 短期借入金		1,156,864	
3. 1年以内償還予定社債		40,000	
4. 未払法人税等		315,740	
5. 前受金		247,537	
6. 賞与引当金		73,824	
7. その他		12,420	
流動負債合計		2,280,756	48.0
II 固定負債			
1. 社債		60,000	
2. 長期借入金		138,403	
3. 繰延税金負債		964	
4. 退職給付引当金		73,811	
固定負債合計		273,178	5.7
負債合計		2,553,934	53.7
(資本の部)			
I 資本金	※2	412,902	8.7
II 資本剰余金		423,708	8.9
III 利益剰余金		1,575,640	33.2
IV その他有価証券評価差額金		20,072	0.4
V 自己株式	※3	△233,773	△4.9
資本合計		2,198,549	46.3
負債及び資本合計		4,752,484	100.0



## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,107,192	100.0
II 売上原価			1,658,234	53.4
売上総利益			1,448,958	46.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		917,236	29.5
営業利益			531,721	17.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		16,364		
2. 受取配当金		438		
3. 為替差益		112,179		
4. 受取オプション料		27,305		
5. その他		6,271	162,560	5.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		2,633		
2. 自己株式買付手数料		1,667		
3. 株式分割費用		678		
4. その他		98	5,078	0.2
経常利益			689,204	22.1
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		1,775	1,775	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※3	600	600	0.0
税金等調整前当期純利益			690,379	22.2
法人税、住民税及び事業税		325,963		
法人税等調整額		△36,333	289,630	9.3
当期純利益			400,748	12.9

## (3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			422,888
II 資本剰余金増加高			
1. 新株引受権行使による増加高		819	819
III 資本剰余金期末残高			423,708
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,362,447
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		400,748	400,748
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		107,626	
2. 自己株式処分差損		79,929	187,555
IV 利益剰余金期末残高			1,575,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		690,379
減価償却費		63,231
退職給付引当金の増加額		3,526
賞与引当金の減少額		△32,526
貸倒引当金の減少額		△1,775
受取利息及び受取配当金		△16,803
支払利息		2,633
為替差益		△84,168
固定資産除却損		600
売上債権の増加額		△1,128,270
棚卸資産の増加額		△152,976
未払金の減少額		△11,251
前受金の増加額		144,900
その他		△135,125
小計		△657,625
利息及び配当金の受取額		16,803
利息の支払額		△2,401
法人税等の支払額		△549,218
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,192,441

		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△73,483
無形固定資産の取得によ る支出		△9,543
投資有価証券の取得によ る支出		△10,812
関係会社株式の取得によ る支出	※2	△121,779
短期貸付金の増加額		△492,064
差入保証金の返還による 収入		120
差入保証金の差入れによ る支出		△22,585
その他		△50
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△730,199

		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		△655,000
自己株式の売却による収入		149,593
自己株式の取得による支出		△347,384
配当金の支払額		△107,126
その他		△1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		△961,584
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		84,259
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△2,799,965
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,915,471
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	115,505

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社                      連結子会社名                      (株)ファイブ                      新日本プロレスリング(株)                      非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②棚卸資産                      製品・仕掛品                      個別法による原価法によっております。                      商品                      移動平均法による原価法によっております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物                      8～15年</p> <p>②無形固定資産                      ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。 なお、新日本プロレスリング(株)は、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、翌連結会計年度より20年で償却いたします。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	
※1. 担保に供している資産	
定期預金	5,000千円
建物及び構築物	941
土地	208,906
計	214,847
上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金53,656千円、長期借入金113,189千円の担保に供しております。	
※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,096,000株であります。	
※3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式380,960株であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	127,590千円
給料手当	94,052
賞与引当金繰入額	11,580
退職給付費用	845
広告宣伝費	233,561
貸倒損失	1,233
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,240千円	
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	539千円
その他	60
	600千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年2月1日  
至 平成18年1月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年1月31日現在)

現金及び預金勘定	115,505千円
現金及び現金同等物	<u>115,505</u>

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の  
資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始  
時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得  
による支出との関係は次のとおりであります。

新日本プロレスリング(株)

(平成18年1月31日現在)

流動資産	208,139千円
固定資産	362,282
連結調整勘定	1,062,923
流動負債	△1,172,982
固定負債	△257,480
その他有価証券評価差額金	<u>△2,722</u>
新規連結子会社株式の取得価 額	200,160
株式の取得価額のうち未払額	△39,057
新規連結子会社の現金及び現 金同等物	<u>△39,323</u>
差引：新規連結子会社取得に よる支出	<u>121,779</u>

① リース取引

当連結会計年度  
(自 平成17年2月1日  
至 平成18年1月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	191,717	121,309	70,408
合計	191,717	121,309	70,408

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	35,641千円
1年超	42,039
合計	77,680

3. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

② 有価証券

当連結会計年度（平成18年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,244	89,936	29,691
	(2) その他	21,021	25,312	4,291
	小計	81,265	115,248	33,982
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,124	1,877	△246
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,124	1,877	△246
合計		83,390	117,125	33,735

### ③ デリバティブ取引

#### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成17年2月1日  
至 平成18年1月31日)

##### 1. 取引の内容および利用目的

当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。

為替予約…為替変動リスクを軽減するため。

通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引

##### ③ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

##### 2. 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### 3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

##### 4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
退職給付債務 (千円)	73,811
(1) 退職給付引当金 (千円)	73,811

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
退職給付費用 (千円)	4,556
(1) 勤務費用 (千円)	4,556

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
繰延税金資産	
未払事業税否認	23,874千円
研究開発費	211,507
前受金	62,673
一括償却資産損金不算入額	5,861
賞与引当金損金算入限度超過額	29,898
退職給与引当金損金算入限度超過額	26,021
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,014
貸倒損失	56,334
棚卸資産評価損	20,003
その他	42,350
繰延税金資産小計	482,538
評価性引当金	△198,336
繰延税金資産合計	284,201
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,662
特別償却準備金	△964
繰延税金負債合計	△14,627
繰延税金資産の純額	269,574

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107,192	—	3,107,192	—	3,107,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,107,192	—	3,107,192	—	3,107,192
営業費用	2,575,470	—	2,575,470	—	2,575,470
営業利益	531,721	—	531,721	—	531,721
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,063,567	570,421	4,633,988	118,495	4,752,484
減価償却費	63,231	—	63,231	—	63,231
資本的支出	113,652	—	113,652	—	113,652

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、映像ソフト
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	1,859,911	1,859,911
II 連結売上高（千円）	—	3,107,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	59.9	59.9

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォル ニア州	260	ゲームソフ ト開発	(被所有) 直接 14.0%	なし	開発の受託 および国内 における販 売	受託開発ソフト ウェアおよび ロイヤリティの 受取り	1,853,237	売掛金	1,589,081
								国内販売に伴 うロイヤリ ティの支払い	24,213	未払金	22,238

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	205 円 18 銭
1株当たり当期純利益	37 円 69 銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	35 円 89 銭
<p>当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	400,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,748
期中平均株式数(株)	10,632,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	533,616
(うち新株引受権付社債)	(120,724)
(うち新株引受権)	(13,610)
(うち新株予約権)	(399,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	1,571,826	—
合計 (千円)	1,571,826	—

- (注) 1. 当連結会計年度は、連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前連結会計年度との比較を行っておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業	897,407	—	351,000	—
合計	897,407	—	351,000	—

- (注) 1. 当連結会計年度は、連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前連結会計年度との比較を行っておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。  
販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	3,107,192	—
合計 (千円)	3,107,192	—

(注) 1. 当連結会計年度は、連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前連結会計年度との比較を行っておりません。

2. 主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

なお、( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)
北米	1,859,911	100.0
合計	1,859,911 (59.9%)	100.0

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	1,859,911	59.9
エレクトロニック・アーツ株	517,513	16.7

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。